

第 1 章

統計でみる社会の変化と 横浜の現状

1 市民の意識と暮らし

9割の市民が「心配ごと」を抱えている

超少子高齢社会、人口減少社会の本格的な到来の予兆を感じる現在、雇用・経済環境の変化や世帯の小規模化など、横浜市民の生活環境も大きな変化の中にある。また、11(平成23)年3月に発生した東日本大震災は、市民の生活や意識に少なからず影響を与えた。

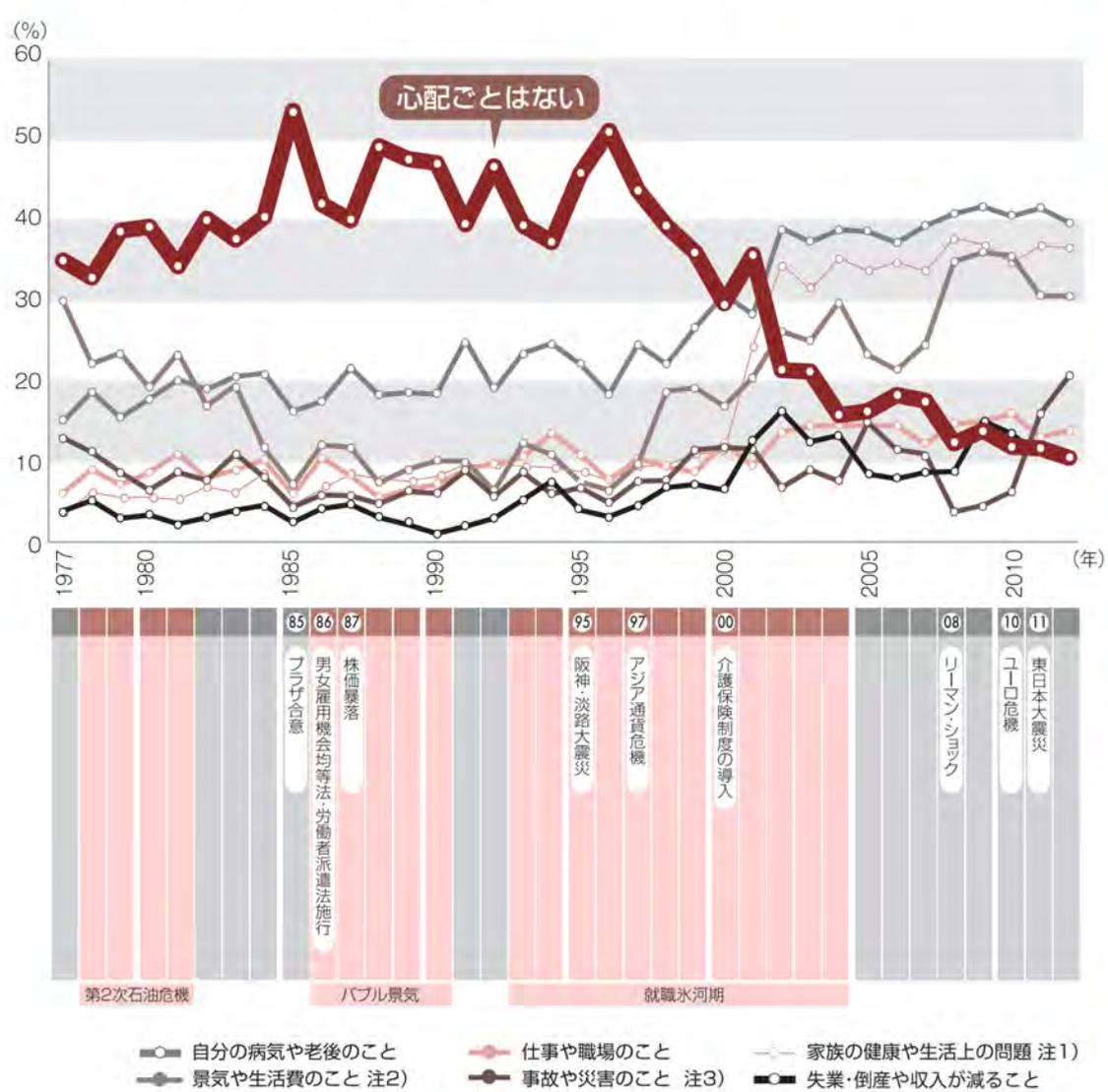
横浜市民意識調査における「心配ごとや困っていること」への回答を見ると、「ない」と答える割合は85(昭和60)年度調査では53・6%と過去最高となり、その後も35〜50%の間にあった。しかし97(平成9)年度以降から減少し始め、12(平成24)年度には1割にまで激減した。この間、市民生活にいったいどのような変化が起こっていたのだろうか。[図1]

拡大する生活不安

12(平成24)年度の心配ごとの中身は「自分の病気や老後のこと」(39・7%)が最も多く、次いで「家族の健康や生活上の問題」(36・6%)、「景気や生活費のこと」(30・6%)と続いている。この3つの項目は、過去10年の間、常に

図1 心配ごとや困っていること・主な社会のうごき

資料:横浜市民意識調査



1) 00(平成12)年までは「家族の問題や親せきとの関係」としていた。
 2) 97(平成9)年までは「インフレや物価高のこと」としていた。
 3) 97(平成9)年までは「公害や交通事故のこと」、98(平成10)年から00(平成12)年までは「環境問題や事故・災害のこと」としていた。

上位3項目に位置している。一方、4番目に多かった「事故や災害のこと」(20・7%)は、東日本大震災後の11(平成23)年調査で、前年度6・3%から16・0%に大きく増加し、12(平成24)年度ではさらに増加した。このように、市民の関心や心配ごとは、生活に影響を及ぼすような出来事や時代の変化によって移り変わっている。

77(昭和52)年度に実施された横浜市民意識調査における心配ごとは、当時の物価の上昇を受け「インフレ・物価高」(注2)が最も多かった。しかし、その後80年代前半にかけて減少し、代わって最大の心配ごとは「自分の病気や老後のこと」となる。

その後バブル期を経て97(平成9)年度から「自分の病気や老後のこと」のほか、「景気や生活費のこと」といった心配ごが増加し始めた。この動きは、景気や雇用情勢などが大きく変化し、就職氷河期の中、非正規雇用が増加していく時期と重なる。以降、ワーキングプアや住む場所すら確保することが難しい状況に陥ることが社会問題となるなど、経済状況が大きく好転することのないまま市民の「景気や生活費」への心配は3割台に達した。

また、「失業・倒産、収入減」への心配もバブル期の90(平成2)年にはわずか1%であったが、00年代に入って急増し、16%となった。その後減少したものの、ここ数年は10%を超えている。

それでも6割強は生活に「満足」

心配ごとを抱える市民がおよそ9割にもなる一方で、自分の生活に満足感を感じている人はここ10年の間6割強、「不満」と答えた人は2割程度で推移している。74(昭和49)年からの推移をみると、90年代に「満足」の割合が増加し00(平成12)年度には83%に達したが、その後数年のうちに60%台後半にまで減少した。「不満」はその逆に00(平成12)年度に過去最低の7・4%にまで下がった後、2割弱にまで上昇した。類似の質問をしている全国調査と比較してみると、横浜市の「満足」は87(昭和62)年度を除いて常に全国を上回っていたが、12(平成12)年度に25年ぶりに全国を下回っている。「図2」

それでは、一体何が生活の満足感を左右しているのだろうか。12(平成24)年度調査の結果から満足層と不満層別に「心配ごと」をみると「図3」, 不満層では、「自分の病気や老後」「景気や生活費」が5割弱で満足層と比べても割合が高くなっている。特に、「景気や生活費」は23ポイント近くも高い。また、「家族の健康や生活上の問題」「失業・倒産や収入が減ること」「仕事や職場のこと」「住宅のこと」についても、満足層をかなり上回っている。このように、日々の暮らしに直接影響するような生活の基盤となる要素が、生活の満足感に大きく影響していると考えられる。

図3 生活満足・不満層別心配ごと

資料:平成24年度横浜市民意識調査

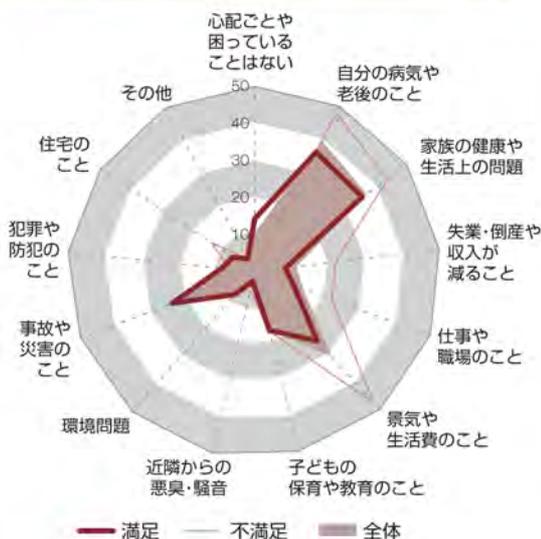
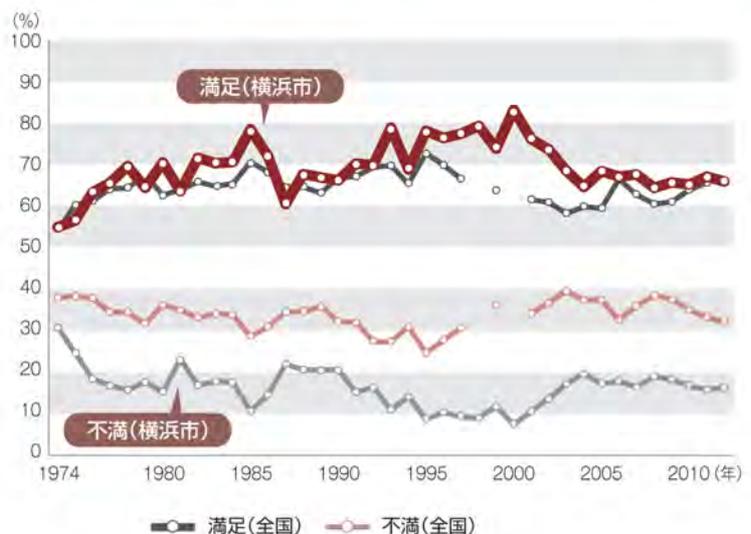


図2 生活満足感

資料:横浜市民意識調査(政策局)、国民生活に関する世論調査(内閣府)



この四半世紀は、バブル期〜バブル崩壊に始まり、デフレや雇用の不安定化など経済・社会情勢が大きく変化した。それに伴いに、市民の価値観やライフスタイルにも変化が起こった。また、IT・C技術の発展やインターネット、携帯電話などの普及は、時間の過ごし方や人とのつながりや地域、社会とのかわり方など、生活のさまざまな領域にわたる意識にも大きな影響を与えている。

地域とのつながり

では、まず自分が生活する地域とのつながりについてみてみよう。

隣近所とのつき合い方は、この35年あまりのあいだに希薄になっている。「顔もよく知らない」は過去と比べ増加し、1割前後となった。一方、「一緒に買い物に行ったり、気のあった人と親しくしている」、「困ったとき、相談したり助け合ったりする」といった比較的親密なつき合い方をしているひとは、11（平成23）年度調査では東日本大震災の影響があつてか増加したものの、概ね減少傾向にあるといえる。〔図4〕

そのようなつき合い方については、「互いに干渉しあわず、さばさばして暮らしやすい」と感じている人が6割以上であり、「人間関係が薄く、皆がばらばらな感じでさびしい」とする人は2割以下にとどまっている。また、「親密な人間関係があつて、暮らしやすい」は1割半ばであつた。地域との関係は「薄い」と感じている人が8割を超えているが、同時に、人間関係の濃淡にかかわらず、8

割が隣近所とのつき合い方には満足しているのだ。

〔図5〕

また、これから地域で必要となつてくると思う手助けやサービスを尋ねたところ、「介護や看病」、「買い物の手伝い・配達」、「子供や高齢者などの見守り」、「通院の付添・送迎」などの項目が上位に挙げられた。それらのサービスについて、やってみたい・やってもよいと思うかについて聞いたところ、必要性が高いとされた「介護や看病」は最も少なく、「買い物の手伝い・配達」「高齢者などの話し相手」「道路や公園の掃除」が多かつた。一方、「特になし」と答えたのは24%で、およそ4人に3人は何らかの地域サービスの担い手となる意向があることになる。年齢別にみても、男性の60代、70代、女性60代でおよそ7割がやってみたい・やってもよいと答えている。

時間の過ごし方

12（平成24）年度の横浜市民意識調査において、普段自由に過ごせる時間があるかとの問いに「十分にある」と答えた人はおよそ37%、「多少はある」を含めれば84%が自由になる時間を過ごしている。1日の時間の過ごし方を社会生活基本調査から活動内容別にみると、テレビ鑑賞や趣味・交際など自由に過ごす時間（3次活動）は、平均6時間25分あまりで、84（昭和61）年と比べ28分増加している。睡眠や食事などの1次活動も18分ほど増加しているが、通勤や仕事、家事、育児などの2次活動は減少した。

図5 隣近所との付き合いの感じ方

資料：横浜市民意識調査

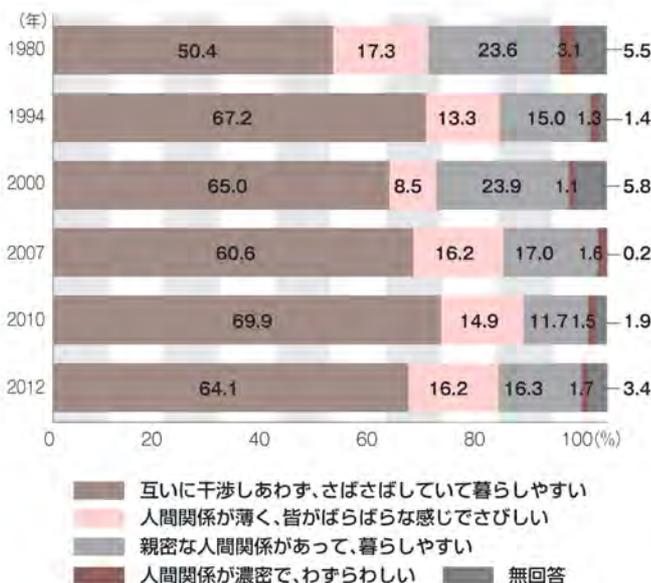


図4 隣近所とのつき合い方

資料：横浜市民意識調査

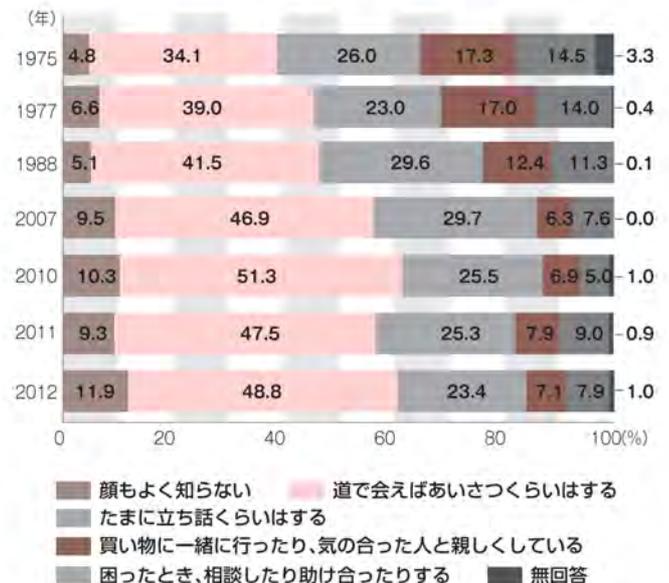


図7 活動内容別総平均時間(週全体)の変化

資料:平成23年社会生活基本調査

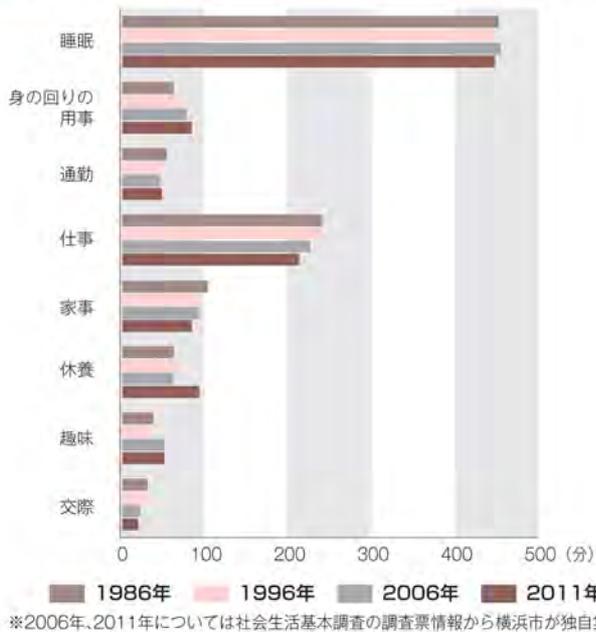
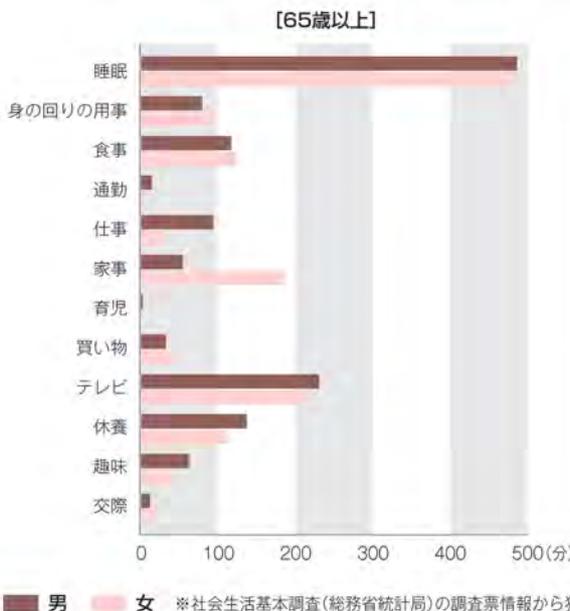
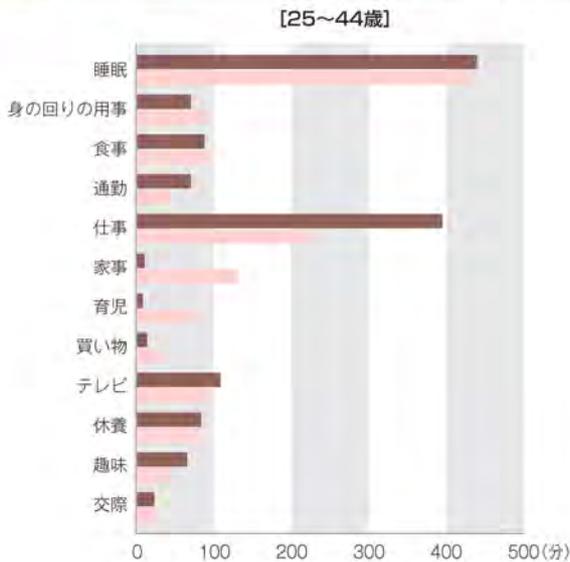


図8 年齢層別活動内容別総平均時間(週全体)

資料:平成23年社会生活基本調査

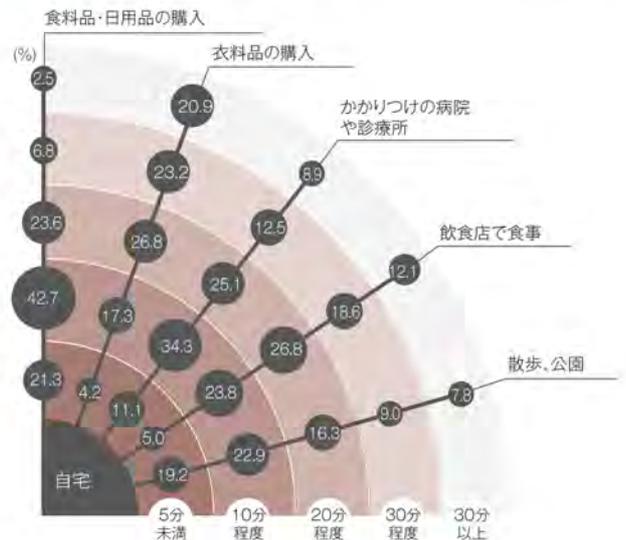


主な活動別にみると、仕事や通勤、家事は時間が短くなっているが、身の回りの用事や休養、趣味にかける時間は長くなった。「図7」また、子育て層が多く含まれる25〜44歳を男女別に見てみると、通勤、仕事そして家事、育児において、はつきりと男女の差がみてとれる。65歳以上では男女とも2次活動が大幅に減り、食事やテレビ鑑賞、休養などの時間は増えているが、この層でも家事における男女の差は大きい。自由時間を過ごす場所に関しては、後にも触れるように、およそ2割が地域で過ごすと答えている。また、日常的な行為を行う場所、例えば、食料品などの買い物をする場所は6割の人が

10分程度以内のところであり、かかりつけの病院や散歩なども10分圏内である人が4割を超えるなど、暮らしの中で少なからず地域との接点を持たれている。なお、衣料品を買ったり食事をしたりする場合は、より行動圏が広く、衣料品の購入は10分圏内が2割、20分圏、30分圏、30分以上もそれぞれ2割程度と広範囲にわたっている。また、飲食店で食事する場所も、10分圏内は3割弱で30分程度も2割弱であった。「図6」

図6 普段買い物などをする場所までの時間

資料:平成24年度横浜市民意識調査



※交通手段を問わず、住みからの片道時間(分)